

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

三木市長 仲田 一彦

市町村名 (市町村コード)	兵庫県三木市 (28215)	
地域名 (地域内農業集落名)	口吉川町 (保木)	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年9月13日、令和6年10月5日 (第1～2回)	

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

地域農業の主たる担い手は、地域の耕作者で構成する既存の集落営農組織(保木営農組合)であるが、当地域においても高齢化が進み、耕作者の約半数が65歳以上となっている。

また、将来の営農については、耕作者の約7割が現状維持の意向を示しているものの、耕作者の半数で農業経営の後継者の目途が付いていないなど、担い手の育成・確保が課題となっている。

併せて、耕作者の約2割が所有する一部農地について、売買や賃貸借(有償)により規模縮小の意向を示している。

地区外の認定農業者が営農を行っている農地が約7反あり、個人農家1戸が、家族で果樹(ぶどう)経営を行っている。

(2) 地域における農業の将来の在り方

当地域は酒造好適米としての良質な「山田錦」の産地の一つであることから、引き続き「山田錦」を主要作物に位置付ける。

また、現在耕作している高収益作物である黒大豆についても引き続き取り組んで行く。

集落としては、今後も個別完結型の農家と集落営農組織を中心とした営農を行う。集落営農組織は、スマート農業への取組も視野に入れ、また農地集積を進めていくため、任意組合から集落営農法人化を集落で検討を進める。

併せて、規模縮小の意向のある農地については、集落営農組織を中心として耕作を行うことで、集落全体として現状の耕作水準を確保・維持できるよう努める。

集落にあるぶどう園については今後も家族経営を目標とするが、規模縮小等となる場合においては、新規就農者の受入を検討していく。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	21.96 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	21.88 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
農地バンクへの貸付けを進めつつ、集落営農組織への農地の集積・集約化を基本としつつ、担い手(認定農業者等)の農作業に支障がない範囲で農業を担う者により農地利用を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
規模縮小の意向のある農地を対象に農地中間管理機構を活用し、段階的に農地の集積を進める。
(3)基盤整備事業への取組方針
農地の基盤整備については完了済である。今後、規模縮小意向の農地の作業効率化を念頭に、農地所有者の理解のもと、可能な範囲で、分町の解消に取り組む。またパイプラインの修繕等については、計画的に管理を行う。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
集落営農組織への農作業委託を基本としつつ、代替わりを見据えた後継者を集落営農の新たな担い手として育成していく。 併せて、規模縮小の意向のある農地については、農地中間管理機構を通じた新規就農者の受入れなどにより集積化を進めていく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
耕うん、田植え、刈取り等の基幹作業については集落営農組織が担うことから、農業協同組合等の他の事業体への農作業委託は考えていない。 なお、農薬散布については、農業者の大幅な負担軽減や集落単位での一斉防除が可能となる観点から、引き続き、兵庫みらい農業協同組合に無人ヘリ防除を委託していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☒ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☒ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

①有害鳥獣の侵入防止柵の設置などに個人単位で継続して取り組む。
 ③今後の機械更新の際には、スマート農業への取組も視野に入れ、作業効率の向上や省力化を図っていく。
 ⑤地域特産であるぶどうの生産振興は継続して取り組む。
 ⑦多面的機能支払交付金制度等の事業も活用しつつ集落全体での共同作業を継続し、農地のみならず、水路や農道、ため池などの地域資源を適切に保全管理していく。
 ⑧老朽化している集落営農組織の農業用施設について、利用状況などを考慮の上、更新も視野に話し合いを行う。